



平成23年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場会社名 株式会社 岐阜銀行
 コード番号 8528 URL <http://www.gifubank.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大熊 義之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループ長 (氏名) 白木 幸則
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月29日 特定取引勘定設置の有無 無
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 058-275-1111

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	7,715	△19.2	△4,086	—	△10,540	—
22年3月期中間期	9,556	0.1	△2,345	—	△2,335	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期中間期	△61.97	—
22年3月期中間期	△13.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	752,337	17,999	2.3	5.84	6.30
22年3月期	790,750	27,785	3.5	63.33	7.99

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 17,994百万円 22年3月期 27,781百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当金の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、次々ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注)当行は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,810	△19.0	△5,910	—	△13,360	—	—

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

(注)1株当たり当期純利益は、種類株式の配当予想額が現時点で未定であるため、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当中間期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 当中間期中における「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期中間期	171,322,000株	22年3月期	171,322,000株
② 期末自己株式数	23年3月期中間期	1,111,942株	22年3月期	1,109,955株
③ 期中平均株式数(中間期)	23年3月期中間期	170,212,433株	22年3月期中間期	170,224,140株

(個別業績の概要)

1. 平成23年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期中間期	7,550	△19.5	△4,182	—	△10,596	—
22年3月期中間期	9,381	0.1	△2,646	—	△2,637	—

	1株当たり中間純利益	
	円 銭	
23年3月期中間期	△62.25	
22年3月期中間期	△15.49	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期中間期	743,229	17,657	2.3	3.86	6.26
22年3月期	780,259	27,499	3.5	61.68	7.98

(参考) 自己資本 23年3月期中間期 17,657百万円 22年3月期 27,499百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実が適当であるかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,460	△19.4	△5,960	—	△13,390	—	—

(注) 1株当たり当期純利益は、種類株式の配当予想額が現時点で未定であるため、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。

2. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	(基準日)	1株当たり配当金				
		第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一回第1種 優先株式	22年3月期	円銭 -	円銭 0.00	円銭 -	円銭 0.00	円銭 0.00
	23年3月期	-	0.00	-	-	-
	23年3月期(予想)	-	-	-	-	-
第一回第4種 優先株式	22年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
	23年3月期	-	0.00	-	-	-
	23年3月期(予想)	-	-	-	-	-

(注) 当行は定款において期末日を基準と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要	2
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
4. 中間財務諸表	8
(1) 中間貸借対照表	8
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
※ 平成23年3月期第2四半期決算説明資料	

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、景気は緩やかに回復しつつあるものの、為替市場の大幅な変動の影響を受けるなど、取り巻く環境の厳しさは増しました。企業収益や企業の業況感は引き続き改善がみられ、設備投資が持ち直しに転じつつありました。雇用・所得環境は失業率が高水準で推移するなど依然として厳しい状況にあるものの、その程度は幾分和らぎました。個人消費は持ち直し基調が続き、住宅投資は下げ止まりで推移しました。

当地域では、輸出は引き続き緩やかに増加し、設備投資も低水準ながら持ち直しつつありました。住宅投資も低水準ながら持ち直しつつありました。個人消費は、自動車等の耐久財が高水準で推移していましたが、エコカー補助金の終了により大幅な減少に転じました。雇用・所得環境は引き続き厳しい状況にありますが、その程度は幾分和らぎました。

こうした情勢の中で、連結経営成績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金および有価証券の利回りの低下を受け資金運用収益が低下したことに加え、国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が落ち込んだことから、前年同期比18億40百万円減少し77億15百万円となりました。経常費用は、株式会社十六銀行及び株式会社三菱東京UFJ銀行との経営統合合意書に基づく株式会社十六銀行との統合計画に沿って不良債権の前倒し処理を行ったことから不良債権処理費用が大きく増加しましたが、預金利回りの低下から資金調達費用が減少したことにより前年同期比99百万円減少し118億1百万円となりました。この結果、経常損失は前年同期比17億41百万円増加し40億86百万円となりました。また、株式会社十六銀行との統合計画を前提に固定資産の減損処理を行い特別損失が36億28百万円増加したことから、税金等調整前中間純損失は前年同期比53億1百万円増加し74億46百万円となりました。さらに繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が前年同期比29億4百万円増加したことから中間純損失は前年同期比82億4百万円増加し105億40百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期の主要勘定の残高は、預金は、個人からの預入が増加したことから、前連結会計年度末比57億3百万円増加し7,072億14百万円となりました。

また、貸出金は、住宅ローンの取扱いは堅調に増加したものの、事業性融資の取扱いが振るわなかったことから、前連結会計年度末比274億56百万円減少し4,984億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月28日に公表いたしました平成23年3月期の業績予想につきましては、不良債権処理費用の減少等により単体経常損失を前回予想の68億20百万円から59億60百万円に修正、また、これに伴い、同期の連結経常損失を前回予想の67億70百万円から59億10百万円に修正いたします。

なお、平成23年3月期の当期純損失につきましては、固定資産の追加減損処理費用など特別損失の増加を見込むことなどから、前回公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当中間期中における重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務に関する会計基準の適用

当中間連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常損失は8百万円、税金等調整前中間純損失は114百万円それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は146百万円であります。

②表示方法の変更

（中間連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当中間連結会計期間では、「少数株主損益調整前中間純損失」を表示しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	78,770	64,999
買入金銭債権	500	500
商品有価証券	28	29
金銭の信託	4,620	4,620
有価証券	158,528	173,888
貸出金	498,415	525,871
外国為替	752	1,171
その他資産	4,874	4,113
有形固定資産	4,418	7,736
無形固定資産	619	1,036
繰延税金資産	124	3,778
支払承諾見返	10,538	12,293
貸倒引当金	△9,851	△9,290
資産の部合計	752,337	790,750
負債の部		
預金	707,214	701,511
コールマネー及び売渡手形	—	5,000
債券貸借取引受入担保金	2,071	6,858
借入金	4,500	25,900
外国為替	22	10
社債	3,000	3,000
その他負債	6,025	7,116
賞与引当金	218	216
退職給付引当金	492	459
睡眠預金払戻損失引当金	30	27
再評価に係る繰延税金負債	224	570
支払承諾	10,538	12,293
負債の部合計	734,338	762,964
純資産の部		
資本金	20,821	20,821
資本剰余金	5,806	5,806
利益剰余金	△8,731	1,481
自己株式	△166	△166
株主資本合計	17,730	27,943
その他有価証券評価差額金	△72	△827
土地再評価差額金	337	665
評価・換算差額等合計	264	△162
少数株主持分	4	4
純資産の部合計	17,999	27,785
負債及び純資産の部合計	752,337	790,750

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
経常収益	9,556	7,715
資金運用収益	6,837	6,035
(うち貸出金利息)	4,978	4,500
(うち有価証券利息配当金)	1,617	1,392
役務取引等収益	827	817
その他業務収益	1,674	679
その他経常収益	216	182
経常費用	11,901	11,801
資金調達費用	1,541	1,132
(うち預金利息)	1,369	998
役務取引等費用	575	536
その他業務費用	157	1,029
営業経費	4,725	4,631
その他経常費用	4,900	4,472
経常損失(△)	△2,345	△4,086
特別利益	205	274
償却債権取立益	205	274
特別損失	5	3,634
固定資産処分損	5	4
減損損失	—	1,770
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	105
固定資産臨時償却費	—	1,753
税金等調整前中間純損失(△)	△2,145	△7,446
法人税、住民税及び事業税	32	34
法人税等調整額	155	3,059
法人税等合計	188	3,094
少数株主損益調整前中間純損失(△)		△10,540
少数株主利益	2	0
中間純損失(△)	△2,335	△10,540

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,821	20,821
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,821	20,821
資本剰余金		
前期末残高	5,806	5,806
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,806	5,806
利益剰余金		
前期末残高	3,784	1,481
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,335	△10,540
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
当中間期変動額合計	△2,335	△10,212
当中間期末残高	1,448	△8,731
自己株式		
前期末残高	△165	△166
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△166	△166
株主資本合計		
前期末残高	30,246	27,943
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,335	△10,540
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
当中間期変動額合計	△2,336	△10,212
当中間期末残高	27,910	17,730

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,920	△827
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,718	754
当中間期変動額合計	4,718	754
当中間期末残高	△2,201	△72
土地再評価差額金		
前期末残高	690	665
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△328
当中間期変動額合計	—	△328
当中間期末残高	690	337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,229	△162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,718	426
当中間期変動額合計	4,718	426
当中間期末残高	△1,510	264
少数株主持分		
前期末残高	2	4
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2	0
当中間期変動額合計	2	0
当中間期末残高	5	4
純資産合計		
前期末残高	24,019	27,785
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△2,335	△10,540
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,721	426
当中間期変動額合計	2,384	△9,786
当中間期末残高	26,404	17,999

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年 9 月 30 日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
資産の部		
現金預け金	78,769	64,999
買入金銭債権	500	500
商品有価証券	28	29
金銭の信託	4,620	4,620
有価証券	158,630	173,989
貸出金	498,528	525,974
外国為替	752	1,171
その他資産	4,007	3,281
有形固定資産	4,415	7,732
無形固定資産	618	1,035
繰延税金資産	116	3,755
支払承諾見返	1,660	1,993
貸倒引当金	△8,946	△8,353
投資損失引当金	△470	△470
資産の部合計	743,229	780,259
負債の部		
預金	708,562	702,850
コールマネー	—	5,000
債券貸借取引受入担保金	2,071	6,858
借入金	4,500	25,900
外国為替	22	10
社債	3,000	3,000
その他負債	4,806	5,889
未払法人税等	37	70
リース債務	377	400
資産除去債務	154	—
その他の負債	4,237	5,418
賞与引当金	205	202
退職給付引当金	489	456
睡眠預金払戻損失引当金	30	27
再評価に係る繰延税金負債	224	570
支払承諾	1,660	1,993
負債の部合計	725,572	752,760

(単位：百万円)

	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度の要約 貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,821	20,821
資本剰余金	5,806	5,806
資本準備金	5,806	5,806
利益剰余金	△9,078	1,189
利益準備金	228	228
その他利益剰余金	△9,307	961
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	△17,807	△7,538
自己株式	△156	△156
株主資本合計	17,392	27,661
其他有価証券評価差額金	△72	△827
土地再評価差額金	337	665
評価・換算差額等合計	264	△162
純資産の部合計	17,657	27,499
負債及び純資産の部合計	743,229	780,259

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)		(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)	
経常収益	9,381		7,550	
資金運用収益	6,795		5,998	
(うち貸出金利息)	4,943		4,471	
(うち有価証券利息配当金)	1,611		1,385	
役務取引等収益	697		690	
その他業務収益	1,674		679	
その他経常収益	213		181	
経常費用	12,027		11,732	
資金調達費用	1,544		1,136	
(うち預金利息)	1,373		1,002	
役務取引等費用	577		541	
その他業務費用	157		1,029	
営業経費	4,641		4,550	
その他経常費用	5,106		4,474	
経常損失(△)	△2,646		△4,182	
特別利益	205		274	
特別損失	5		3,633	
税引前中間純損失(△)	△2,446		△7,542	
法人税、住民税及び事業税	10		10	
法人税等調整額	181		3,043	
法人税等合計	191		3,053	
中間純損失(△)	△2,637		△10,596	

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	20,821	20,821
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	20,821	20,821
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,806	5,806
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,806	5,806
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	5,806	5,806
当中間期変動額		
自己株式の処分	△0	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	—
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	5,806	5,806
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	228	228
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	228	228
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	8,500	8,500

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△4,965	△7,538
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,637	△10,596
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
当中間期変動額合計	△2,637	△10,268
当中間期末残高	△7,602	△17,807
利益剰余金合計		
前期末残高	3,763	1,189
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,637	△10,596
利益剰余金から資本剰余金への振替	△0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
当中間期変動額合計	△2,637	△10,268
当中間期末残高	1,125	△9,078
自己株式		
前期末残高	△156	△156
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△156	△156
株主資本合計		
前期末残高	30,235	27,661
当中間期変動額		
中間純損失(△)	△2,637	△10,596
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
当中間期変動額合計	△2,637	△10,268
当中間期末残高	27,597	17,392

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月 30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△6,920	△827
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,718	754
当中間期変動額合計	4,718	754
当中間期末残高	△2,201	△72
土地再評価差額金		
前期末残高	690	665
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	△328
当中間期変動額合計	—	△328
当中間期末残高	690	337
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△6,229	△162
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,718	426
当中間期変動額合計	4,718	426
当中間期末残高	△1,510	264
純資産合計		
前期末残高	24,005	27,499
当中間期変動額		
中間純損失（△）	△2,637	△10,596
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	—	328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,718	426
当中間期変動額合計	2,080	△9,841
当中間期末残高	26,086	17,657

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

平成23年3月期 第2四半期 決算説明資料

・平成23年3月期第2四半期決算の概況	1～7
1．損益の状況【単体】【連結】	1～2
2．業務純益【単体】	3
3．利回り、利鞘【単体】	3
4．有価証券【単体】	3
5．有価証券の評価損益【単体】【連結】	4
6．金銭の信託【単体】【連結】	5
7．退職給付関連【単体】	6
8．ROE【単体】	7
9．自己資本比率【連結】【単体】	7
・貸出金等の状況	8～11
1．リスク管理債権の状況【連結】【単体】	8
2．貸倒引当金の状況【連結】【単体】	8
3．リスク管理債権に対するカバー率【単体】	8
4．金融再生法開示債権と保全状況【連結】【単体】	9
5．業種別貸出状況等【単体】	10
(ご参考)不良債権の開示基準別残高	11

本資料の記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

. 平成23年3月 第2四半期 決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

		22年度中間期	21年中間期比	21年度中間期
業 務 粗 利 益	1	4,668	2,228	6,897
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(5,013)	(364)	(5,378)
国 内 業 務 粗 利 益	3	4,234	1,879	6,113
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(4,490)	(383)	(4,873)
資 金 利 益	5	4,359	400	4,759
役 務 取 引 等 利 益	6	139	28	110
特 定 取 引 利 益	7	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	8	264	1,508	1,243
(うち国債等債券損益)	9	(255)	(1,495)	(1,240)
国 際 業 務 粗 利 益	10	434	349	783
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11	(523)	(18)	(504)
資 金 利 益	12	509	8	501
役 務 取 引 等 利 益	13	9	0	9
特 定 取 引 利 益	14	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	15	84	357	273
(うち国債等債券損益)	16	(89)	(367)	(278)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	17	4,550	90	4,641
人 件 費	18	2,090	15	2,074
物 件 費	19	2,232	91	2,324
税 金	20	227	14	242
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	21	117	2,138	2,255
コ ア 業 務 純 益	22	462	274	737
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	398	577	178
業 務 純 益	24	516	1,560	2,077
うち国債等債券損益(5勘定戻)	25	344	1,863	1,518
臨 時 損 益	26	4,699	24	4,723
不 良 債 権 処 理 損 失	27	4,577	1,805	2,771
貸 出 金 償 却	28	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	29	3,744	973	2,771
パ ル ク セ ー ル 売 却 損	30	832	832	-
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	31	4,178	1,228	2,950
株 式 等 関 係 損 益	32	7	1,924	1,932
株 式 等 売 却 益	33	79	14	94
株 式 等 売 却 損	34	-	-	-
株 式 等 償 却	35	86	1,939	2,026
そ の 他 臨 時 損 益	36	114	94	19
経 常 利 益	37	4,182	1,536	2,646
特 別 損 益	38	3,359	3,559	199
うち償却債権取立益	39	274	68	205
(ネット不良債権処理費用 + -)	40	3,904	1,159	2,745
うち固定資産処分損益	41	4	1	5
うち減損損失	42	1,770	1,770	-
税 引 前 中 間 純 利 益	43	7,542	5,096	2,446
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	44	10	0	10
法 人 税 等 調 整 額	45	3,043	2,862	181
法 人 税 等 合 計	46	3,053	2,862	191
中 間 純 利 益	47	10,596	7,959	2,637

(注) コア業務純益 = 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

<中間連結損益計算書ベース>

(単位:百万円)

		22年度中間期	21年度中間期比	21年度中間期
連結粗利益	1	4,833	2,229	7,063
資金利益	2	4,902	392	5,295
役務取引等利益	3	280	28	251
特定取引利益	4	-	-	-
その他業務利益	5	349	1,865	1,516
営業経費	6	4,631	93	4,725
貸倒償却引当費用	7	4,270	1,533	2,737
貸倒償却	8	27	17	9
個別貸倒引当金繰入額	9	3,776	1,006	2,769
一般貸倒引当金繰入額	10	366	324	42
バルクセール売却損	11	832	832	-
株式等関係損益	12	7	1,924	1,932
持分法による投資損益	13	-	-	-
その他	14	11	2	14
経常利益	15	4,086	1,741	2,345
特別損益	16	3,359	3,560	200
うち償却債権取立益	17	274	68	205
(ネット不良債権処理費用 -)	18	3,996	1,464	2,531
税金等調整前中間純利益	19	7,446	5,301	2,145
法人税、住民税及び事業税	20	34	1	32
法人税等調整額	21	3,059	2,904	155
法人税等合計	22	3,094	2,906	188
少数株主利益	23	0	2	2
中間純利益	24	10,540	8,204	2,335

(注)連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	3	-	3
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期	比 較
(1)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	117	2,255	2,138
職員1人あたり(千円)	199	3,882	3,683
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前・債券5勘定戻除く)	462	737	274
職員1人あたり(千円)	785	1,268	483
(3)業務純益	516	2,077	1,560
職員1人あたり(千円)	876	3,575	2,699

職員数は、臨時職員、嘱託及び出向職員を除いた期中平均人員としております。

3. 利回り、利鞘

【単体】

(単位:%)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期	比 較
(1)資金運用利回 (A)	1.61	1.77	0.16
(ア)貸出金利回 (B)	1.75	1.87	0.12
(イ)有価証券利回	1.61	1.88	0.27
(2)資金調達原価 (C)	1.56	1.64	0.08
預金等原価 (D)	1.57	1.70	0.13
預金等利回	0.28	0.38	0.10
経費率	1.28	1.31	0.03
(3)預貸金利鞘 (B)-(D)	0.18	0.17	0.01
(4)総資金利鞘 (A)-(C)	0.05	0.13	0.08

4. 有価証券

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期	比 較
(1)商品有価証券			
(ア)期中売買高	43	44	1
(イ)売買益	0	0	0
(2)国債等債券損益			
(ア)売却益	614	1,644	1,030
(イ)償還益	60	-	60
(ウ)売却損	400	0	399
(エ)償還損	-	-	-
(オ)償却	618	125	493
(カ)5勘定戻	344	1,518	1,863
(3)株式等損益			
(ア)売却益	79	94	14
(イ)売却損	-	-	-
(ウ)償却	86	2,026	1,939
(エ)3勘定戻	7	1,932	1,924

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)・償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	642	77	642	-	720	720	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	175	1,003	3,877	3,701	827	2,470	3,297
株式	739	944	126	865	205	249	44
債券	2,051	2,223	2,391	339	171	481	652
その他	1,136	275	1,359	2,495	861	1,740	2,601
合計	818	925	4,519	3,701	107	3,190	3,297
株式	739	944	126	865	205	249	44
債券	2,209	2,208	2,548	339	0	652	652
その他	650	338	1,844	2,495	312	2,288	2,601

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、上記評価損益175百万円から繰延税金負債248百万円を差し引いた 72百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	平成22年9月末				平成22年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	712	39	712	-	751	751	-
その他有価証券	175	1,003	3,877	3,701	827	2,470	3,297
株式	739	944	126	865	205	249	44
債券	2,051	2,223	2,391	339	171	481	652
その他	1,136	275	1,359	2,495	861	1,740	2,601
合計	888	963	4,589	3,701	75	3,222	3,297
株式	739	944	126	865	205	249	44
債券	2,279	2,247	2,618	339	31	684	652
その他	650	338	1,844	2,495	312	2,288	2,601

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得原価との差額を計上しております。
2. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、上記評価損益175百万円から繰延税金負債248百万円を差し引いた 72百万円であります。

6. 金銭の信託

(単位:百万円)

【単体】	平成22年3月末				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
運用目的	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他	4,620	4,620	-	-	-

(単位:百万円)

【単体】	平成22年9月末		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	評価差額
運用目的	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
その他	4,620	4,620	-

(単位:百万円)

【連結】	平成22年3月末				
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	評価差額	うち益	うち損
運用目的	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-
その他	4,620	4,620	-	-	-

(単位:百万円)

【連結】	平成22年9月末		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
運用目的	-	-	-
満期保有目的	-	-	-
その他	4,620	4,620	-

7. 退職給付関連

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年9月中間期
退職給付債務	(A)	1,451
年金資産	(B)	513
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	938
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	491
未認識過去勤務債務	(F)	43
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	489
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	489

(2) 退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		平成22年9月中間期
勤務費用		30
利息費用		14
期待運用収益		-
過去勤務債務の費用処理額		2
数理計算上の差異の費用処理額		15
会計基準変更時差異の費用処理額		-
その他(臨時に支払った割増退職金等)		-
退職給付費用		57

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

【単体】

		平成22年9月中間期
(1) 割引率		2.00%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準
(3) 過去勤務債務の額の処理年数		12年(発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理にすることとしている)
(4) 数理計算上の差異の処理年数		12年(各発生年度の従業員の平均残存年数勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度から損益処理することとしている)

8. ROE

【単体】

(単位: %)

	平成22年9月中間期	平成21年9月中間期	比較
業務純益ベース	18.46	51.48	33.02
中間純利益ベース	378.87	65.37	313.50

$$ROE = \frac{\text{業務純益(または中間純利益)}}{\{(期首純資産の部 - 期首発行済優先株式数 \times \text{発行価額}) + (期末純資産の部 - 期末発行済優先株式数 \times \text{発行価額})\} \div 2} \times \frac{365}{\text{期中日数}} \times 100$$

9. 自己資本比率(国内基準)

【連結】

(単位: 百万円、%)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
(1) 自己資本比率	6.30	8.05	1.74
(2) 基本的項目	17,555	27,568	10,012
(3) 補完的項目	9,759	10,641	881
(ア) 劣後ローン残高	6,800	7,100	300
(イ) 貸倒引当金	2,707	2,966	259
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	27,315	38,209	10,894
(6) リスクアセット	433,122	474,598	41,475

【単体】

(単位: 百万円、%)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
(1) 自己資本比率	6.26	8.02	1.76
(2) 基本的項目	17,213	27,250	10,037
(3) 補完的項目	9,739	10,623	883
(ア) 劣後ローン残高	6,800	7,100	300
(イ) 貸倒引当金	2,687	2,947	260
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	26,953	37,873	10,920
(6) リスクアセット	429,936	471,669	41,733

貸出金等の状況

16年3月期から部分直接償却を実施しております。
 (22年9月期における部分直接償却実施額:20,174百万円)
 未収利息不計上基準は自己査定結果による基準で行っております。

1. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

【連結】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
破綻先債権額	994	1,260	265
(貸出金に占める比率)	0.19	0.23	0.04
延滞債権額	24,476	29,508	5,032
(貸出金に占める比率)	4.90	5.60	0.70
3ヵ月以上延滞債権額	378	367	11
(貸出金に占める比率)	0.07	0.06	0.00
貸出条件緩和債権額	778	2,189	1,410
(貸出金に占める比率)	0.15	0.41	0.25
合計	26,628	33,325	6,697
(貸出金に占める比率)	5.33	6.33	0.99

(単位:百万円、%)

【単体】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
破綻先債権額	978	1,208	230
(貸出金に占める比率)	0.19	0.22	0.03
延滞債権額	24,132	29,228	5,096
(貸出金に占める比率)	4.84	5.55	0.71
3ヵ月以上延滞債権額	363	348	15
(貸出金に占める比率)	0.07	0.06	0.00
貸出条件緩和債権額	771	2,176	1,405
(貸出金に占める比率)	0.15	0.41	0.25
合計	26,245	32,962	6,716
(貸出金に占める比率)	5.26	6.26	1.00

2. 貸倒引当金の状況

(単位:百万円)

【連結】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
貸倒引当金	9,851	10,077	225
一般貸倒引当金	4,070	4,355	285
個別貸倒引当金	5,781	5,721	59
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

(単位:百万円)

【単体】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
貸倒引当金	8,946	9,182	235
一般貸倒引当金	3,572	3,833	260
個別貸倒引当金	5,374	5,348	25
特定海外債権引当金勘定	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-
債権売却損失引当金	-	-	-

3. リスク管理債権に対するカバー率

(単位:百万円、%)

【単体】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
リスク管理債権 (A)	26,245	32,962	6,716
担保等保全額 (B)	17,277	18,512	1,235
貸倒引当金 (C)	5,068	5,187	119
引当率(部分直接償却実施後) (C ÷ A)	19.31	15.73	3.57
(引当率(部分直接償却実施前))	54.34	47.02	7.31
カバー率(部分直接償却実施後) ((B+C) ÷ A)	85.14	71.90	13.24
(カバー率(部分直接償却実施前))	91.59	82.33	9.25

4. 金融再生法開示債権と保全状況

(1) 金融再生法開示債権

(単位:百万円,%)

【連結】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,390	3,396	5
(貸出金等総与信に占める率)	0.67	0.63	0.03
危険債権	22,280	27,511	5,230
(貸出金等総与信に占める率)	4.42	5.17	0.74
要管理債権	1,157	2,556	1,399
(貸出金等総与信に占める率)	0.23	0.48	0.25
小計(A)	26,828	33,464	6,635
(貸出金等総与信に占める率)	5.32	6.28	0.96
正常債権	476,924	498,627	21,703
債権合計(B)	503,753	532,091	28,338
債権合計に占める割合(A÷B)	5.32	6.28	0.96

(単位:百万円,%)

【単体】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,026	3,060	34
(貸出金等総与信に占める率)	0.60	0.57	0.02
危険債権	22,280	27,511	5,230
(貸出金等総与信に占める率)	4.42	5.17	0.74
要管理債権	1,135	2,525	1,390
(貸出金等総与信に占める率)	0.22	0.47	0.24
小計(A)	26,441	33,097	6,655
(貸出金等総与信に占める率)	5.25	6.22	0.97
正常債権	476,581	498,305	21,723
債権合計(B)	503,023	531,402	28,379
債権合計に占める割合(A÷B)	5.25	6.22	0.97

(2) 保全状況

(単位:百万円,%)

【単体】	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
保全額	22,524	24,149	1,625
貸倒引当金	4,952	5,118	166
担保保証等	17,572	19,031	1,459
保全率	85.18	72.96	12.22

5. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	498,528	525,746	27,218
製 造 業	79,232	91,031	11,799
農 業 ・ 林 業	229	231	2
漁 業	3	4	0
鉱 業 ・ 採 石 業 ・ 砂 利 採 取 業	1,505	2,047	542
建 設 業	20,153	22,081	1,928
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	665	825	159
情 報 通 信 業	1,517	1,822	304
運 輸 業 ・ 郵 便 業	17,428	17,784	356
卸 売 業 ・ 小 売 業	51,549	57,209	5,659
金 融 業 ・ 保 険 業	19,570	23,341	3,771
不 動 産 業 ・ 物 品 賃 貸 業	91,719	95,224	3,504
地 方 公 共 団 体	13,171	13,866	694
そ の 他	201,781	200,277	1,504
国際及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-
政 府 等	-	-	-
金 融 機 関	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	498,528	525,746	27,218

(2) 中小企業等向け貸出

【単体】

(単位:百万円、%)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
期 末 残 高 (総貸出に占める割合)	395,584 (79.35)	404,772 (76.98)	9,187 (2.36)

(3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
期 末 残 高	190,766	177,950	12,815
住 宅 ロ ー ン 残 高	182,946	168,270	14,675
そ の 他 ロ ー ン 残 高	7,820	9,679	1,859

(4) 預金・貸出金の残高

【単体】

(単位:百万円)

	平成22年9月末	平成21年9月末	比較
預 金 (末 残)	708,562	708,447	114
うち個人預金(末残)	603,786	598,219	5,567
預 金 (平 残)	703,858	703,412	446
うち個人預金(平残)	597,936	595,615	2,320
貸 出 金 (末 残)	498,528	525,746	27,218
貸 出 金 (平 残)	506,475	526,627	20,152

